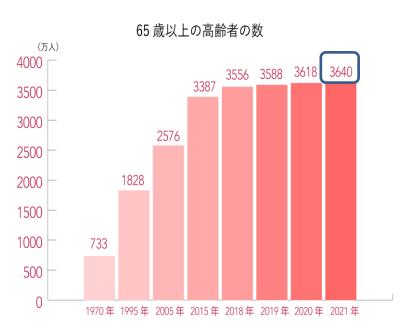
認知症になった時の備え あれこれ…

沖縄県若年性認知症支援コーディネーター 安次富 麻紀

日本の高齢者人口3,640万人!

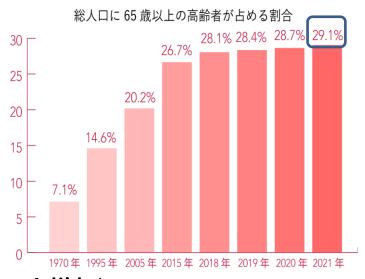
~超高齢社会と認知症の推移(2021年版)~



(総務省統計局「人口推計」を参考に作成)

超高齢社会が進むと切り離す事の 出来ないテーマ 「認知症」

2020年の高齢者人口は3,617万人 ↓ 23万人増加



みなさんの「認知症」のイメージは?

「認知症」という病気をどのように認識していますか?

もしも、一緒に暮らしている 家族が認知症になったら?



では… 自分が認知症になったら?



認知症に備えるには…

病気について

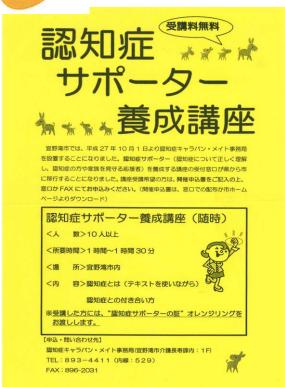
よく知ることが必要です。

病気が何であれ、戦う相手が何なのか? 相手がわからなければ、戦う術を探せません...

見通しができれば、色んな対策を講じる事が出来ます。



認知症サポーター養成講座







各市町村に事務局があり、居住の場所で申込みが 出来ます。

認知症サポーター養成講座を受講したい人が複数人集う場所に"キャラバンメイト(講師:無料)"を派遣して、『認知症や対応方法について』学べる講座になっています。1時間30分程の講座内容となっています。

警察署・消防署、銀行、企業、小中高校等あらゆる 場所での開催が行われています。

受講すると、あなたも『認知症サポーター』

"認知症サポーター"とは、認知症について 正しく理解し、認知症の方やその家族を温か く見守る『応援者』です。

受講後にオレンジリング(名刺様のカード) 等を受け取り受講の証となります。 オレンジリングは サポーターの 『証』です!



認知症とは…

いったん正常に発達した知的機能が持続的に低下し、複数の認知障害があるために社会生活に支障をきたすようになった状態。

「記憶障害のほかに、失語、失行、失認、実行機能の障害が1つ以上加わり、その結果、社会生活あるいは職業上に明らかに支障をきたしかつての能力レベルの明らかな低下がみられる状態」と定義。

「認知症」とは?

実は病名ではなく、"症候群"

風邪に例えると分かりやすいのですが…のどが痛い、熱が出た、鼻水が出るなどの症状から「風邪」と呼んでいますが・・・ 実は・・・「かぜ症候群」です。

「認知症」は"もの忘れ"という症状を起こす病気の総称。脳の神経細胞が十分に機能しなくなるために起こる病気。

認知症とは

年齢を重ねるとともに発症しやすくなり、

一般的には高齢者に多い。

年齢が若くても認知症になることがあり、65歳未満で発症した場合には『若年性認知症』と区別している。

なぜ?

高齢であっても若年であっても病気としては同じで、医学的には大きな違いはないが、

『若年性認知症』として区別するのは、この世代が働き盛りであり、家庭や社会で重要な役割を担っていることから、病気によって支障が出ると本人や家族だけでなく、社会的な影響が大きいためである。

認知症は増えている・・・

誰もが・・・なり得る病気です。

2015年 520万人

2025年 700万人 (65歳以上の5人に1人)

※ withコロナによる生活様式の中 認知症は更に増える可能性がある・・・

正しい情報を周りにも伝えていこう!! 自分が認知症になっても住みやすいまち づくり。

優しい、思いやりのあるサポート体制を・・・

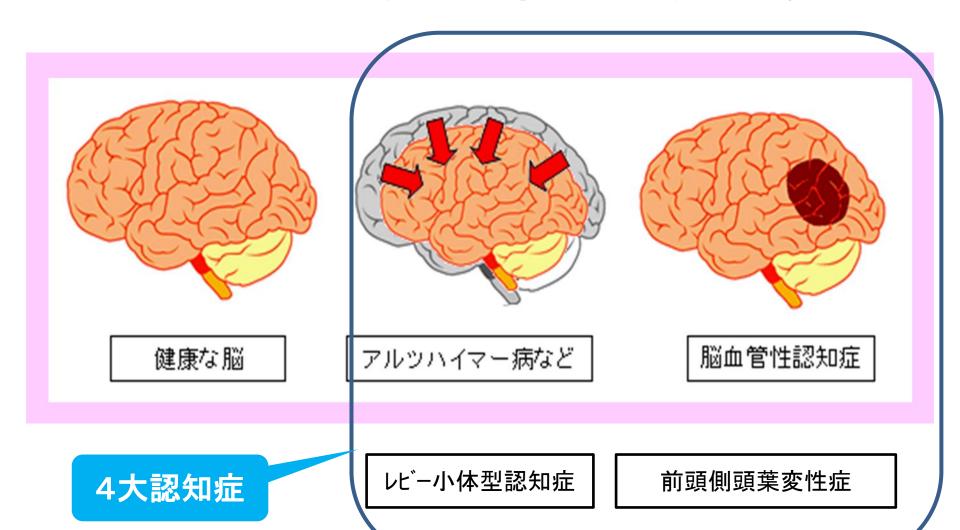
世界の認知症情勢

* 認知症は3秒に1人の ____割合で発症

* 2015年で4680万人 ↓ 20年毎に倍増していくと推計

*低・中所得国で増加傾向 ↓ 2050年には68%を占めると 推計

認知症を引き起こすおもな病気



認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)平成24年9月15日

「オレンジプラン」の7本の柱

- 1. 標準的な認知症ケアパスの作成・普及
- 2. 早期診断・早期治療
- 3. 地域での生活を支える医療サービスの構築
- 4. 地域での生活を支える介護サービスの構築
- 5. 地域での日常生活・家族の支援の強化
- 6. 若年性認知症施策の強化
- 7. 医療・介護サービスを担う人材の育成

「症状だけに目を向け、認知症の 人の訴えを理解しようとするどころ か、多くの場合、認知症の人を疎 んじたり、拘束するなど、不当な扱 いをしてきた」

今後は「認知症の人びとが 置かれてきた歴史を振り返り、認 知症を正しく理解し、よりよいケア と医療が提供できるよう」努めると いう姿勢へ。

オレンジプランは、平成25年度からの5か年計画として設計され、 順調に推進されていたが・・・ まだ途上の平成27年1月27日

<u>『認知症施策推進総合戦略~認知症高齢者にやさしい地域づく</u> りに向けて~(新オレンジプラン)』が公表される

新オレンジプランが生まれた背景

1)G8認知症サミット

H25年12月11日に英国ロンドンで開かれた「G8認知症サミット」

G8各国、欧州委員会、WHO、OECDの代表がロンドンに集い、また各国の専門家や製薬会社代表等も集めて開かれたもので、日本からは厚生労働副大臣側が國の現状、オレンジプラン等について説明を行なった。そして認知症問題に共に取り組むための努力事項を定めた「宣言」及び「共同声明」が合意され、公表されている。

この宣言の中で「一連のハイレベルフォーラム」の開催が謳われ、より具体的には

- ■社会的影響への投資:英国主導
- ■新しいケアと予防のモデル:日本主導
- ■学術界と産業界のパートナーシップ:カナダとフランスの共同主導と役割分担された。

これに基づき、平成26年6月には再びロンドン、9月にオワタ、そして11月に東京、翌27年2月にワシントンDC近郊で「Legacy Event(後継イベント)」が開催されることとなった。

新オレンジプランが生まれた背景

2)認知症サミット日本後継イベント

我が国担当の「認知症サミット日本後継イベント」は、厚生労働省と国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修東京センターが共催する形で、平成26年11月5日~7日にかけて、世界10か国以上から300人以上の参加のもと開かれた。

この会議が我が国の施策に大きな影響を及ぼす事になった のは、その2日目の内閣総理大臣サプライズ登壇と新国家戦 略の立案宣言による。

「認知症施策を加速するための新たな戦略を策定」、「政府一丸となって生活全体を支える」という発言は、各関連方面の関係者の念願であったオレンジプランの国家戦略かを現実化するものであった。これが新オレンジプランの策定に繋がる事になる。

認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)

2025年 認知症高齢者 700万人 65歳以上の5人に1人(19%)

> 軽度認知障害(MCI) 600万人 65歳以上の6.3人に1人(16%)

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み 慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続ける ことができる社会の実現を目指す。

認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)平成27年1月策定

●新オレンジプラン基本的考え方

- 高齢者の約4人に1人が認知症の人又はその予備軍。高齢化の進展に伴い、認知症の人は更に増加
- 2012(平成24)年462万人(約7人に1人)⇒2025(令和7)年約700万人(約5人に1人)
- ・認知症の人を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の人が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境整備が必要。 ___

認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく 暮らし続ける事が出来る社会の実現を目指す。

- ・厚生労働省が関係府省庁(内閣官房、内閣府、警察庁、金融庁、消費者庁、総務省、 法務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)と共同して策定
- ・策定に当たり認知症の人やその家族など様々な関係者から幅広く意見を聴取

七つの柱

- ①認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
- ②認知症の様態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
- ③若年性認知症施策の強化
- ④認知症の人の介護者への支援
- ⑤認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
- ⑥認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、 介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進
- ⑦認知症の人やその家族の視点の重視

若年性認知症支援コーディネーター

局断石 にはない 支援が

必要!!

◆ 若年性認知症の人のニーズにあった関係機関や

サービス担当者との調整役

経済的支援・就労支援・こどもの支援

役割

◆ 本人が自分らしい生活を継続できるよう
本人の生活に応じた総合的なコーディネートを行う

◆ 各都道府県に1名以上配置

沖縄県は現在 1人配置です(沖縄全域相談対応)。

◆ 認知症が疑われる時期から相談可能





若年性認知症の人の 支援に特化

「ワンストップ相談窓口」

相談窓口

制度等の 情報提供

- ・電話 ・メール
- ・来所 ・訪問

「ネットワーク会議」 開催

連携体制 の構築

関係機関へ繋ぎ、 他職種連携での 支援を構築 認知症の 知識の 普及・啓発

支援者研修会や講演会の開催



Obu Center for Dementia Care Research and Practices

若年性認知症とは?

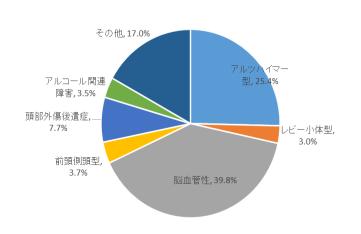
「65歳未満で発症した場合の認知症のこと」

若年性認知症数の推計

平成18年~平成20年度調査(平成21年3月)

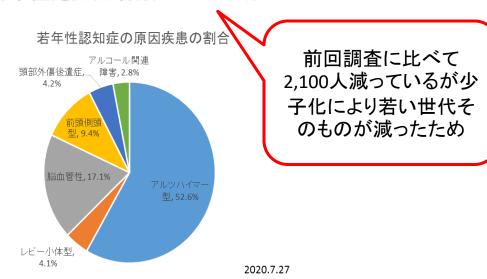
- ・全国における若年性認知症者数は 37,800人と推計
- ・18~64歳人口における人口10万人当たり 若年性認知症者数は47.6人。

若年性認知症の原因疾患の割合



平成29年~平成31年度調査(令和2年7月)

- ・全国における若年性認知症者数は 35,700人と推計
- ・18~64歳人口における人口10万人当たり 若年性認知症者数は50.9人。



沖縄県若年性認知症相談窓口への相談件数

(若年性認知症支援コーティネーター配置後の状況)

	相談 のべ件数	その年の対象者	支援 開始	コーディネーター 配置
平成29年度	638件	75名	40名	1名配置
平成30年度	1,652件	72名	38名	2名配置
平成31年度 (令和1年度)	1,624件	61名	17名	2名配置
令和2年度	2,436件	66名	22名	2名配置
令和3年度	2,770件	55名	23名	1名配置
令和4年度 (2ヶ月・5月末まで)	366件	50名	1名	1名配置
合計	9,120件	379名	141名	